

平成27年度当初予算のポイント

平成27年2月
和歌山県財政課



目 次

1. 予算編成のポイント	・ ・ ・	1
2. 予算の全体像	・ ・ ・	2
3. 歳入のポイント（自主財源、依存財源）	・ ・ ・	3
(1) 県税収入	・ ・ ・	4
(2) 地方交付税・臨時財政対策債	・ ・ ・	5
(3) 県債（県債残高）	・ ・ ・	6
(4) 基金繰入金、その他の歳入	・ ・ ・	7
4. 歳出のポイント（義務的経費、政策的経費）	・ ・ ・	8
(1) 人件費	・ ・ ・	9
(2) 公債費	・ ・ ・	10
(3) 投資的経費	・ ・ ・	11
(4) その他の歳出	・ ・ ・	12
5. 社会保障と税の一体改革による影響	・ ・ ・	13
6. 財政収支見通し（平成27年度当初予算反映後）	・ ・ ・	14

1. 予算編成のポイント

○『未来に羽ばたく元気な和歌山』の実現に向けて

「安全と安心」の政策

「未来への投資」の政策

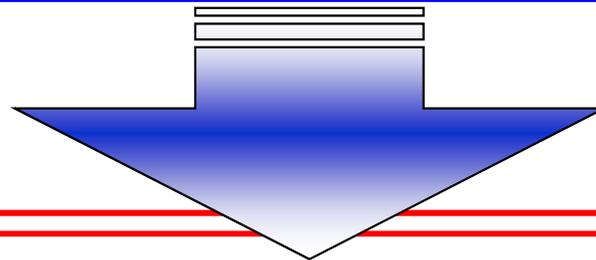
に重点的な予算措置

○新行財政改革推進プラン(改定版)(平成24年度~28年度)に基づき

持続可能な財政構造の確立のため

①収支不足額をプランどおり堅持

②財調・県債管理基金について、プラン以上の残高を確保



『長期総合計画の実現』と『財政の健全化』の両立

2. 予算の全体像

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

予算規模

歳出 5,872億円

(対前年度+190億円、+3.3%)

歳入 5,872億円

収支不足額

歳出歳入差引 0 (前年度6億円)

財政調整基金残高 (H27末見込) 41億円

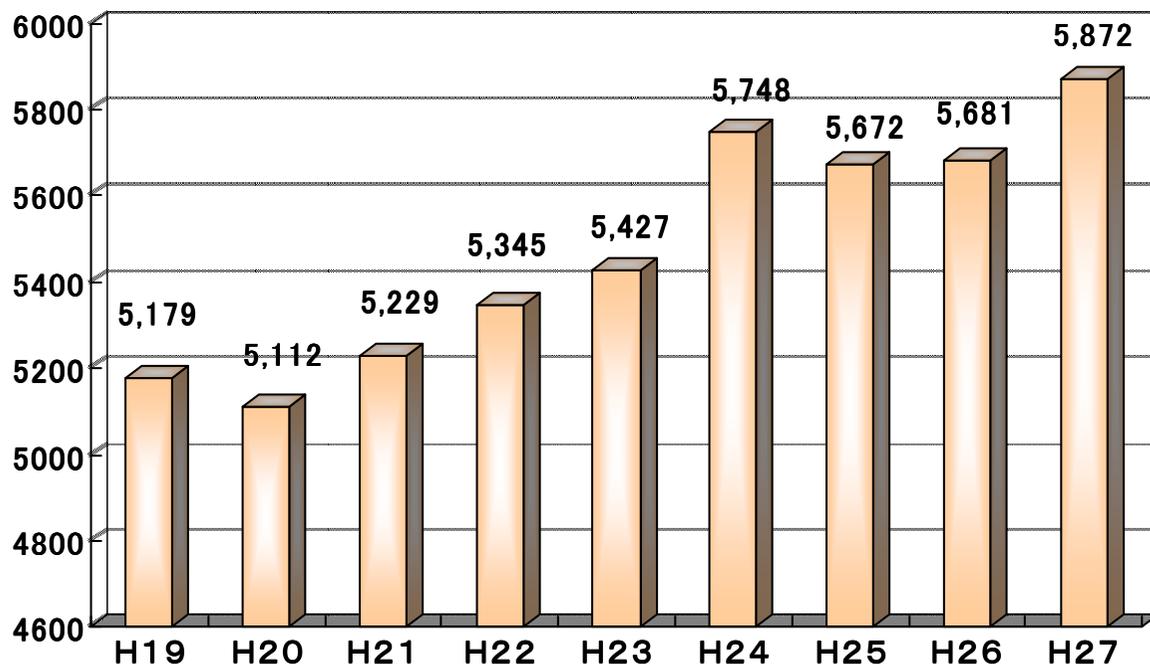
県債管理基金残高 (H27末見込) 177億円

218億円

※改定プランの想定：平成27年度末 両基金残高計 185億円

(億円)

予算規模の推移



新政策の推進にむけた積極的な予算措置

■歳出規模の確保 5,872億円(+190億円)

- ・新政策関連予算の確保
- ・国体運営や社会保障関係費の確保

■強靱な県土づくり 1,246億円(+67億円)

- ・防災・減災対策やインフラ整備の推進のための予算を充実

3. 歳入のポイント（自主財源、依存財源）

◆自主財源 2,411億円（対前年度 +88億円、構成比41.1%《(26) 40.9%》）

県 税 926億円（対前年度 +97億円、+11.7%）

諸 収 入 927億円（対前年度△101億円、△9.8%）

そ の 他 558億円（対前年度 +92億円、+19.8%）

※その他（地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）

◆依存財源 3,461億円（対前年度 +102億円、構成比58.9%《(26) 59.1%》）

地 方 交 付 税 1,607億円（対前年度 +16億円、+1.0%）

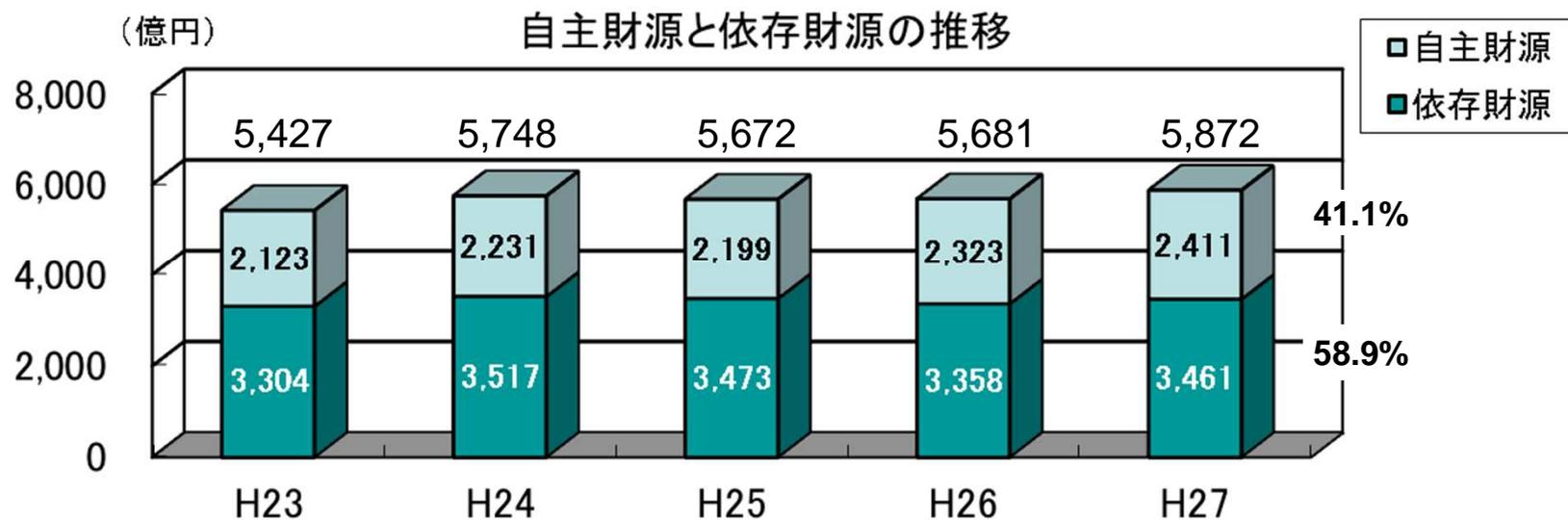
国 庫 支 出 金 774億円（対前年度 +52億円、+7.2%）

県 債 899億円（対前年度 +37億円、+4.3%）

※うち臨時財政対策債 260億円（対前年度△80億円、△23.5%）

そ の 他 180億円（対前年度 △3億円、△1.5%）

※その他（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金）



(1) 県税収入

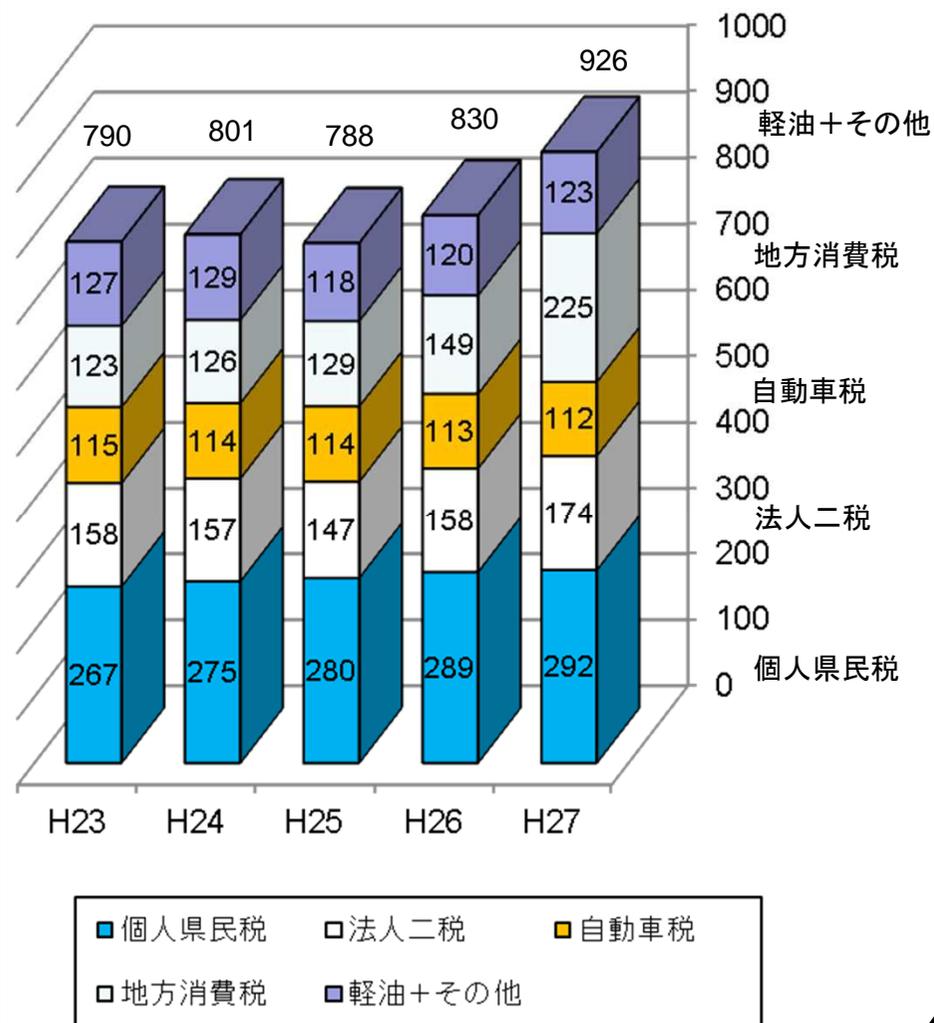
○県税収入 926億円（対前年度+97億円、+11.7%）

景気回復等により、法人事業税、地方消費税が増収

主な税目の状況

- ・ 個人県民税 292億円
（対前年度 +3億円、+1.1%）
- ・ 法人二税 174億円
（対前年度+15億円、+9.7%）
- ・ 自動車税 112億円
（対前年度 △1億円、△1.1%）
- ・ 地方消費税 225億円
（対前年度+75億円、+50.3%）
- ・ 軽油引取税 60億円
（対前年度 +0億円、+0.3%）
- ・ その他 63億円
（不動産取得税、自動車取得税、個人事業税ほか）
（対前年度 +4億円、+6.8%）

(億円) 県税収入予算額の推移



(2) 地方交付税・臨時財政対策債

○地方交付税・臨時財政対策債

1,867億円

(対前年度△64億円、△3.3%)

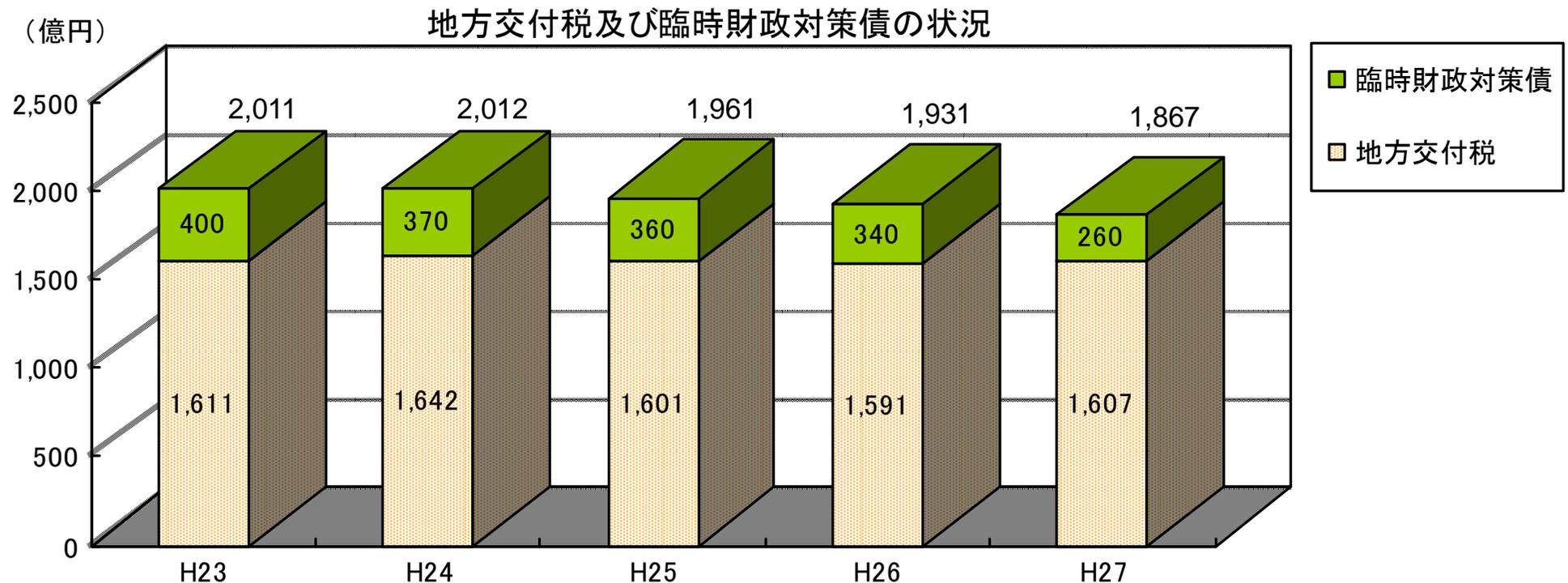
地方交付税 1,607億円

(対前年度+16億円、+1.0%)

臨時財政対策債 260億円

(対前年度△80億円、△23.5%)

※地方消費税や法人二税の増等により、実質的な交付税(地方交付税+臨時財政対策債)は減



(3) 県債 (県債残高)

○県債 (臨時財政対策債除き) 639億円

(対前年度+117億円、+22.4%)

- ・通常債 499億円(対前年度+82億円、+19.8%)
- ・行政改革推進債 58億円(対前年度+10億円、+20.9%)
- ・退職手当債 83億円(対前年度+25億円、+42.3%)

◎県債依存度 10.9%(対前年度+1.7%)

※臨時財政対策債含みでは 899億円

(対前年度+37億円、+4.3%)

◎県債依存度 15.3%(対前年度+0.1%)

○県債残高

平成27年度末残高(見込) 1兆285億円

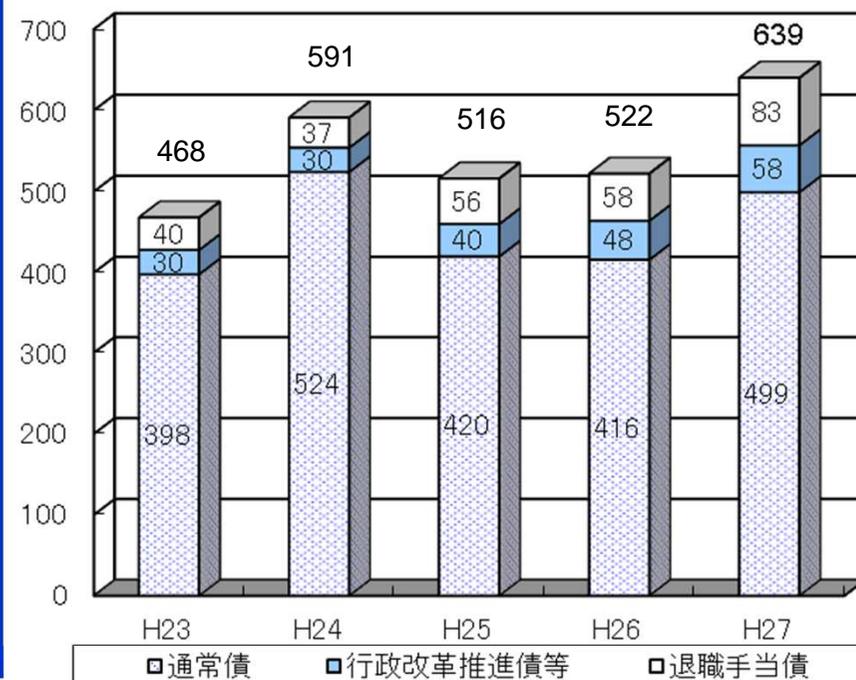
(②末残高(見込) 9,993億円、+292億円、+2.9%)

※通常債残高は、国経済対策分の補正予算債等が増加要因。

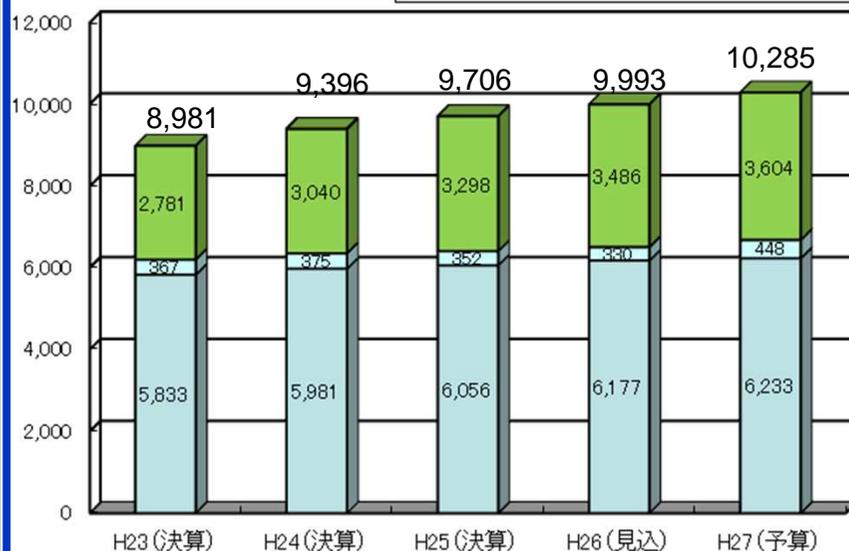
※平成13年度から発行している臨時財政対策債の残高が引き続き増加。

(平成27年度末残高(見込) 3,604億円)

(億円) 県債発行額の推移(当初予算ベース)



(億円) 県債残高の推移



臨財債除きで、県民一人あたり 66万円

(4) 基金繰入金、その他の歳入

○基金繰入金 170億円 (対前年度△39億円、△18.5%)

特定目的基金の有効活用

[主な基金の繰入額]

・国体・障害者スポーツ大会運営基金	51億円	(対前年度+41億円)
・地域振興基金	36億円	(対前年度△63億円)
・地域医療介護総合確保基金	11億円	(対前年度 皆 増)
・地域グリーンニューディール基金	7億円	(対前年度 +3億円)
・緊急雇用創出事業臨時特例基金	6億円	(対前年度△12億円)

基金残高

(一般会計所管の基金総額見込)

H26末 803億円

⇒ H27末 657億円

○その他の歳入 2,270億円

(対前年度+79億円、+3.6%)

[主なもの]

諸収入	927億円	(△101億円)
国庫支出金	774億円	(+52億円)
地方消費税清算金	301億円	(+118億円)
地方譲与税	174億円	(△3億円)

ほか

※財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位:億円)	H25末 残高	H26末見込 (2月補正後)	H27 取崩	H27末 見込
財政調整基金	41	41	—	41
県債管理基金	177	177	—	177
計	218	218	—	218

4. 歳出のポイント（義務的経費、政策的経費）

◆義務的経費 2,303億円（対前年度 +6億円、+0.3%、構成比39.2%）

人件費 1,406億円（対前年度△16億円、△1.1%）※附属機関の委員報酬等を除き1,389億円

公債費 732億円（対前年度 +7億円、+0.9%）

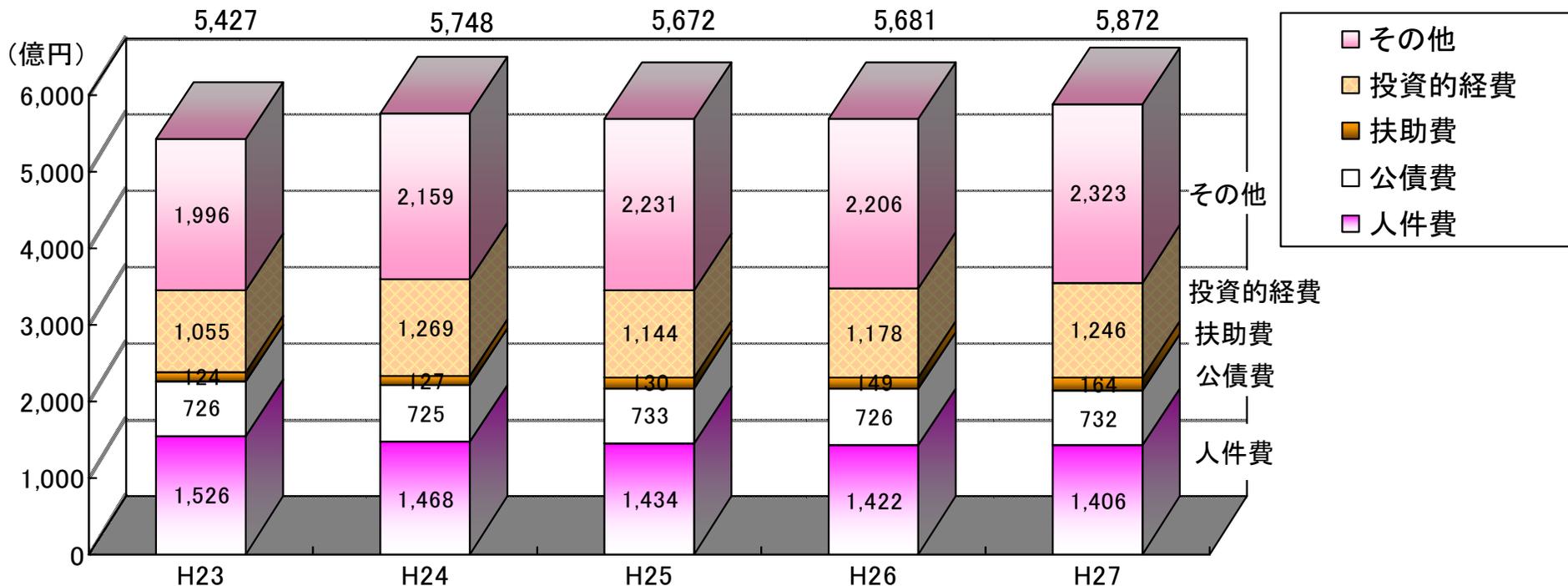
扶助費 164億円（対前年度+15億円、+10.2%）

◆政策的経費 3,569億円（対前年度+184億円、+5.4%、構成比60.8%）

投資的経費 1,246億円（対前年度 +67億円、+5.7%）

その他 2,323億円（対前年度+117億円、+5.3%）

（補助費等、積立金、貸付金、維持補修費・繰出金等）



(1) 人件費

○人件費 1,406億円（対前年度△16億円、△1.1%）

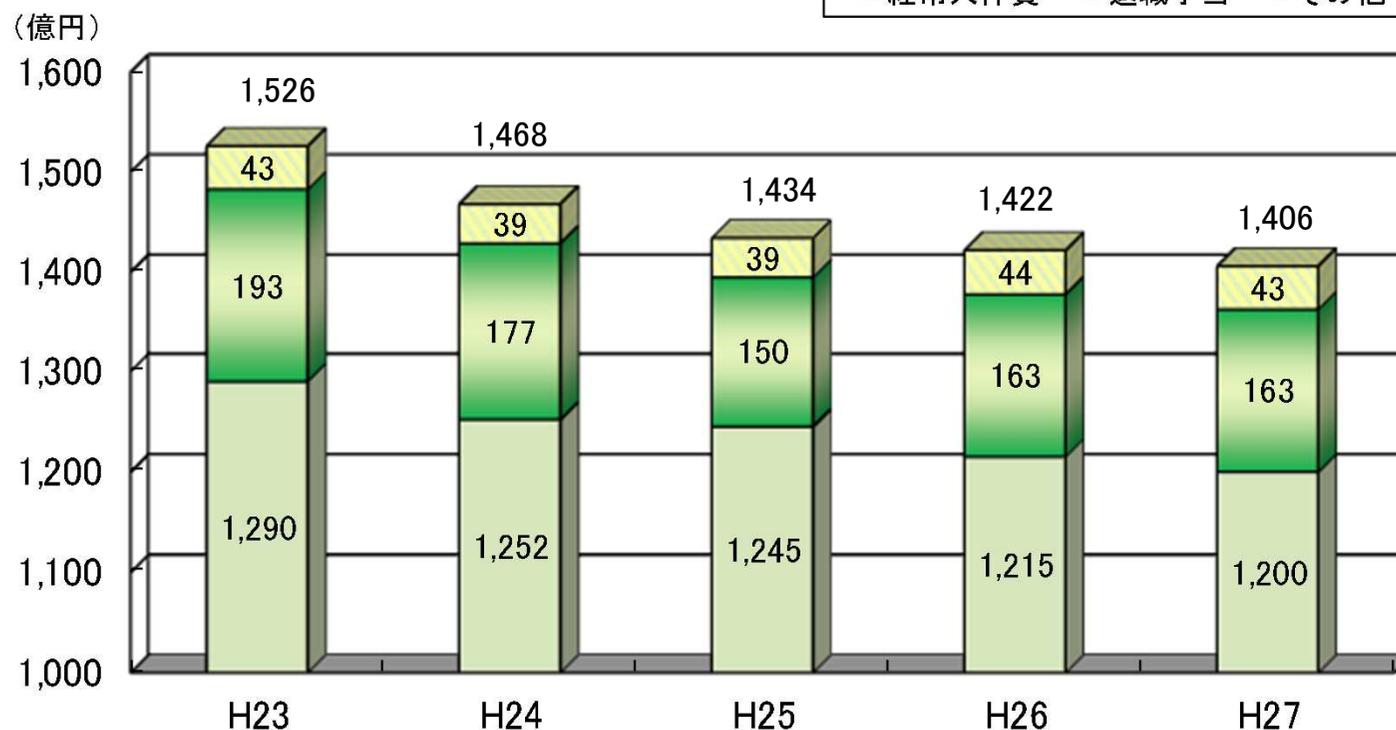
経常人件費（一般職） 1,200億円（対前年度△15億円、△1.3%）

定数削減等による減少

職員定数 △65人（教育△87人、警察+22人）削減により△5億円

退職手当 163億円（対前年度△0億円、△0.6%）

人件費予算の推移



(2) 公債費

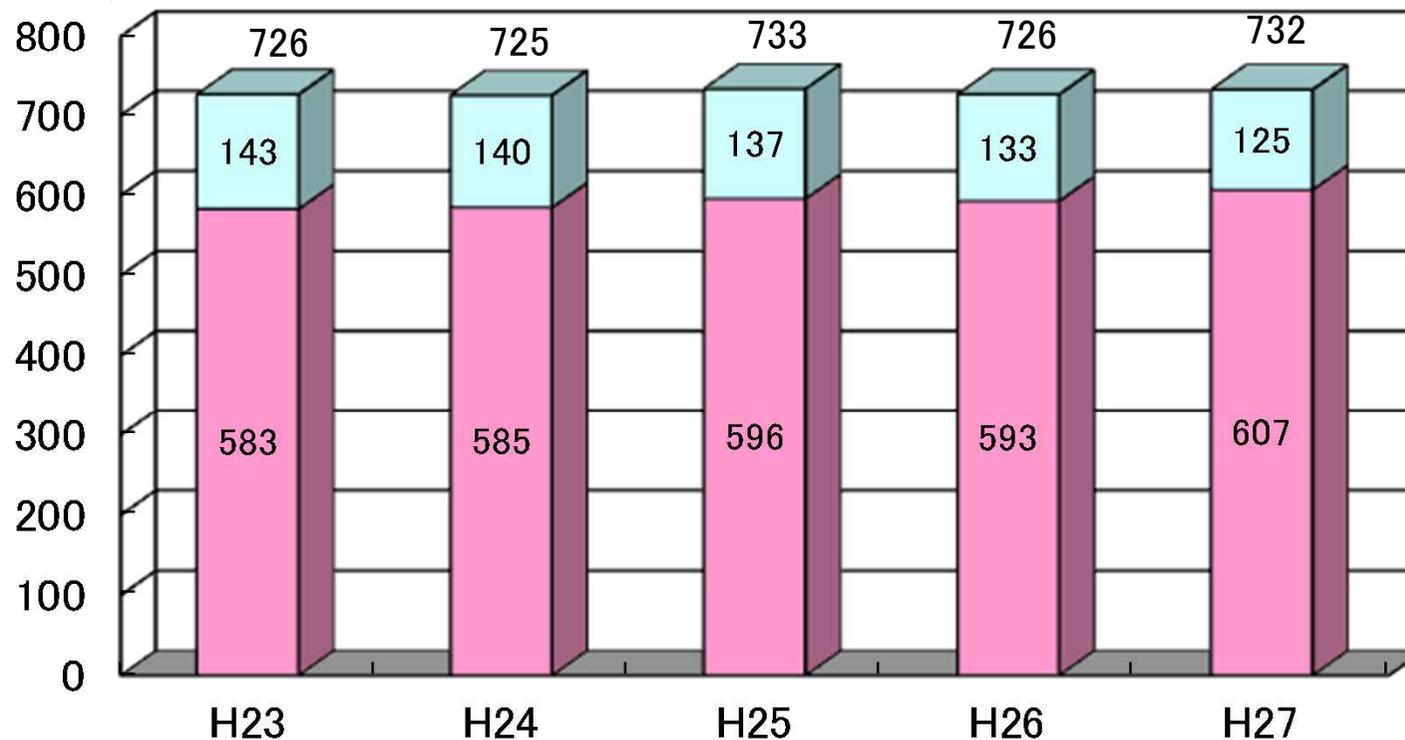
○公債費 732億円（対前年度+7億円、+0.9%）

臨時財政対策債・災害復旧事業債等の償還増

公債費の推移

(億円)

■ 元金 □ 利子



(3) 投資的経費

○投資的経費 1,246億円 (対前年度+67億円、+5.7%)

強靱な県土づくり (防災・減災対策やインフラ整備) に注力した予算措置

普通建設補助 730億円

(対前年度+103億円、+16.5%)

大規模建築物の耐震化促進 +75億円
道路改良 +14億円

普通建設単独 235億円

(対前年度△61億円、△20.6%)

校舎等増改築 △12億円
観光トイレ整備補助 △7億円
田辺警察署庁舎新築 △5億円
仙溪学園改築整備 △5億円

直轄負担金 202億円

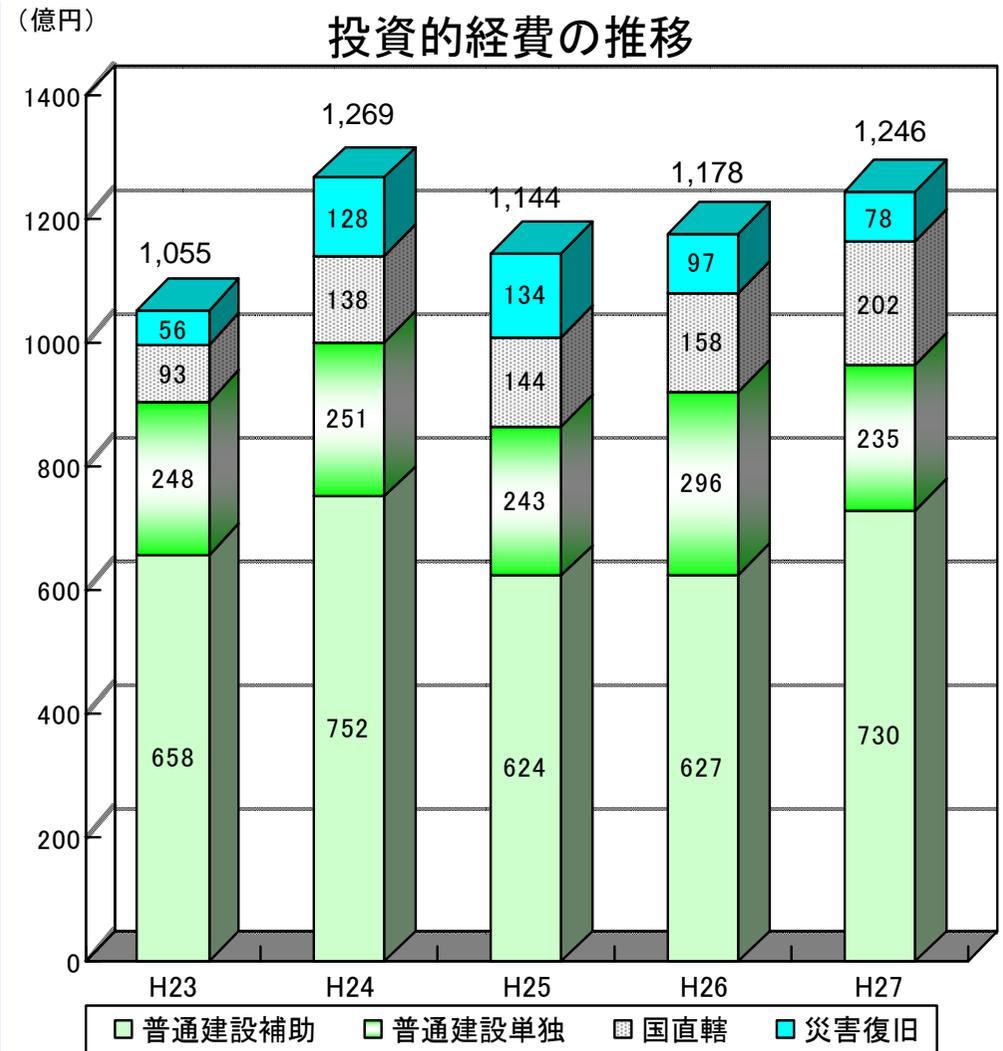
(対前年度+44億円 (災害除く)、+27.6%)

直轄道路事業負担金 +39億円
国営事業等負担金 +5億円

災害復旧 78億円

(対前年度△19億円、△19.4%)

※台風12号関連 △43億円



(4) その他の歳出

○その他 2,323億円 (対前年度+117億円、+5.3%)

うち 補助費等 1,262億円 (対前年度+198億円、+18.6%)
 積立金 24億円 (対前年度 +2億円、+10.5%)
 貸付金 857億円 (対前年度 △88億円、△9.3%)
 維持補修費・繰出金等 180億円 (対前年度 +5億円、+3.0%)

〔主な増減要因〕

補助費等

- 紀の国わかやま国体・大会の開催準備
66億円 (対前年度 +55億円)
- 諸支出金 (地方消費税清算金等)
389億円 (対前年度+142億円)

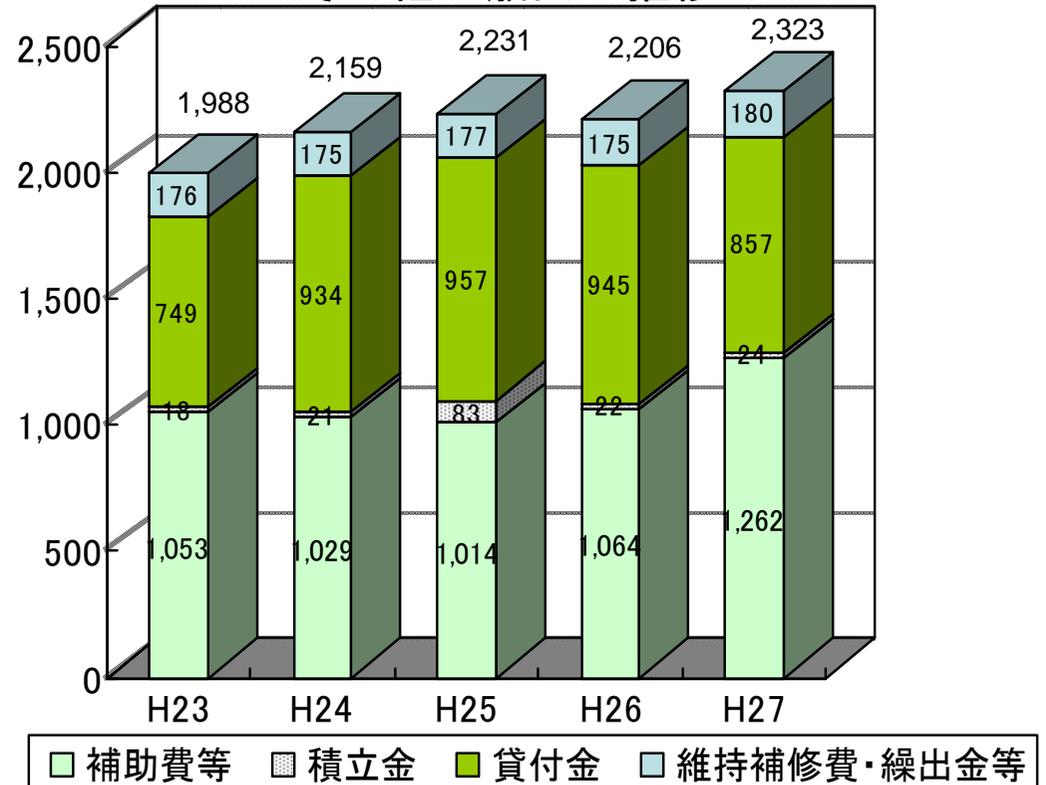
積立金

- 地域医療介護総合確保基金
11億円 (対前年度 皆 増)
- 子育て支援対策臨時特例基金
0億円 (対前年度△6億円※皆減)

貸付金

- 中小企業融資制度実施
832億円 (対前年度△88億円)

(億円) その他の歳出の推移



5. 社会保障と税の一体改革による影響

<参考> 社会保障と税の一体改革による影響（県負担額ベース）

地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障費の財源として活用



【歳入】	66億円	
地方消費税の引上げによる増収等の増		66億円
【歳出】	66億円	
○社会保障の充実		20億円
・子ども・子育て支援の推進等	2.5億円	）
・低所得者の国民健康保険料の軽減	4.5億円	
・市町村国民健康保険に対する財政支援の強化	4.5億円	
・難病患者等に係る安定的制度の確立	2億円 など	
○消費税増税に伴う社会保障費の増（診療報酬・介護報酬改定等）		5億円
○社会保障の安定化（自然増等）		41億円

6. 財政収支見通し（平成27年度当初予算反映後）

（試算の条件）

- 平成27年度当初予算案をベースとして、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」等により一定の条件を仮定し、伸び率を乗じるなどして機械的に試算。
- 現時点で判明している状況を基に試算したものであり、国の財政運営の動向や今後の経済情勢などにより大幅に変わりうる。
- 本収支見通しは、毎年、当初予算編成時に更新する。

※表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所あり

		(億円)				
		平成24年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	平成28年度 見込額
歳	出 (A)	5,748	5,672	5,681	5,872	5,557
	人件費	1,457	1,421	1,405	1,389	1,361
	経常人件費	1,260	1,252	1,222	1,207	1,187
	退職手当	177	150	163	163	155
	公債費	726	733	726	732	778
	投資的経費	1,269	1,144	1,178	1,246	992
	その他支出	2,295	2,375	2,371	2,505	2,426
	社会保障関係経費	506	512	529	577	589
歳	入 (B)	5,676	5,567	5,569	5,731	5,458
	県税	801	788	830	926	948
	地方交付税・臨時財政対策債	2,012	1,961	1,931	1,867	1,848
	国庫支出金	770	842	722	774	706
	県債(臨財債・退手債・行革債を除く)	536	420	416	499	407
その他収入	1,557	1,555	1,670	1,665	1,548	
退手債・行革債発行前の収支不足額 (A)-(B) 【1】		72	105	112	140	99
退手債発行予定額 【2】		37	56	58	83	
行革債発行予定額 【3】		18	40	48	58	58
最終収支不足額 (【1】-【2】-【3】)		17	9	6	0	41
財調・県債管理基金年度末残高(見込)		200	208	212	218	177